

県民の皆さんとめざす姿

障がい者が、必要な支援を受けながら、障がいのない人と等しく自らの決定・選択に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加、参画できる仕組みを構築することで、地域において自立した生活を営み、県民一人ひとりが相互に人格と個性を尊重し合い共生する社会が実現しています。

現状と課題

- 障がい者が地域で自立した生活をしていくためには、グループホームやケアホーム等の居住の場や、日中活動の場の確保が求められていますが、現状では十分に確保できているとは言えず、引き続き整備を続ける必要があります。
- 工賃倍増や職場実習等に取り組んできましたが、福祉的就労における工賃は依然として低く、現行の枠組みでは限界があるため、就労の場の確保や多様な働き方の選択肢が提供される必要があります。
- 障害者制度改革に向けた動きの中で、多様なサービスが提供可能となりましたが、個々の障がい者のニーズに対応したサービスの組み合わせや地域での利用可能なサービスの選択など、個人の課題にきめ細かく対応できる相談体制の充実が必要です。
- 精神障がいのある人への支援に関しては、特に長期在院者の社会的入院を解消するため、地域で生活できるための仕組みづくり等が求められています。
- 障がい者への情報保障や社会参加の機会が十分ではなく、地域で自分らしく生活できない障がい者が少なくないため、障がい者が安心して社会参加できる環境整備が必要です。

変革の視点

障害者制度改革の流れをふまえ、新たな「社会モデル」の視点に立ち、障がい者が、自らの決定・選択に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加、参画できるよう、県民の皆さんとともに、社会全体で支える取組を進めます。また、幼年期から老年期に至るまでの生涯を通じた障がい者の地域生活支援を切れ目なく行うため、福祉、医療、教育、労働など、さまざまな分野との連携を強化して、総合的な施策の推進を図ります。

平成 27 年度末での到達目標

障がい者のハード・ソフト両面での居住の場や日中活動の場を整備するとともに、一般就労に加え、新たな働き方を見据えた取組を進めることにより、地域で自立した生活をしている障がい者が増えています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数(累計)	1,064 人 (22 年度)	1,500 人	グループホーム、ケアホーム、福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活している障がい者数

平成 24 年度取組方向

- ① 国における新たな「障害者制度改革」が実施されるまでの間、平成 24(2012)年 4 月に予定されている改正障害者自立支援法の円滑な実施に努めます。
- ② 障がい者の暮らしの場を確保するため、グループホームやケアホームを整備するとともに、日中活動の場を確保するための施設整備を推進します。
- ③ これまでの就労に向けた支援に加え、共同受注窓口の運営や社会的事業所の設置に向けた取組など多様な働き方を見据えた事業を展開します。
- ④ 障害保健福祉圏域ごとの総合相談支援センターを充実させ、障がい児療育、就業生活支援、地域移行などに係る支援を行うとともに、県内全域を対象に、自閉症・発達障がい、高次脳機能障がいおよび重症心身障がい等の障がいに関する広域・専門的な相談支援を実施します。

- ⑤ 精神障がいのある人が、地域生活へ移行し、継続して生活できるよう、アウトリーチ（訪問支援）の一層の強化を図ります。
- ⑥ 障がい者のスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図るとともに、全国大会や国際大会で活躍できるアスリートを育てられる環境づくりを進めます。
- ⑦ 障がい者が積極的に社会に出て持っている力を発揮できるよう、芸術文化能力の発表機会の場を創出するとともに、身体障害者補助犬使用による社会参加受入の環境整備を行います。

## 主な事業

- ① 障がい者の地域移行受け皿整備事業（健康福祉部）  
【基本事業名：14201 障がい者福祉サービスの基盤整備の推進】  
予算額：(23) 1 7 2, 4 8 1 千円→(24) 2 4 8, 1 2 7 千円  
事業概要：障がい者の地域移行を進めるためグループホーム等や日中活動の場の整備に取り組みます。また、知的障害児施設にコーディネーターを配置し、加齢児の地域移行を図るとともに重度身体障がい者等自立生活体験事業を実施し、地域移行のステップアップに取り組みます。
- ② 障害者介護給付費負担金（健康福祉部）  
【基本事業名：14202 障がい者福祉サービスの充実】  
予算額：(23) 4, 3 0 2, 1 6 9 千円→(24) 4, 7 3 6, 6 8 3 千円  
事業概要：障がい児（者）に対する居宅介護事業、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助等を実施し、障がい福祉サービス費を支給する市町に負担・補助します。
- ③ （一部新）障がい者就労支援事業（健康福祉部）  
【基本事業名：14202 障がい者福祉サービスの充実】  
予算額：(23) 3 8, 2 2 3 千円→(24) 5 1, 3 3 5 千円  
事業概要：障がい者の就労促進、工賃の増加に向け、共同受注窓口の運営、社会的事業所の設置に向けた取組などを実施するとともに、就労サポート事業や県の機関における職場実習事業、知的障がい者就労支援講座を行います。

- ④ （一部新）障がい者相談支援体制強化事業（健康福祉部）  
【基本事業名：14203 障がい者の相談支援体制の整備】  
予算額：(23) 2 5 2, 9 5 2 千円→(24) 2 1 1, 6 4 6 千円  
事業概要：県内の障害保健福祉圏域ごとに、総合的な相談支援センターを設置し、障がい児（者）やその家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした、自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等の専門性の高い相談支援事業を行います。
- ⑤ 精神保健措置事業（健康福祉部）  
【基本事業名：14204 精神障がい者の保健医療の確保】  
予算額：(23) 8 9, 3 9 7 千円→(24) 8 6, 7 2 7 千円  
事業概要：精神保健福祉法に基づく、精神障がい者への適正な医療および保護を行います。
- ⑥ （新）障がい者スポーツ環境整備促進事業（健康福祉部）  
【基本事業名：14205 障がい者の社会参加環境づくり】  
予算額：(23) - 千円 → (24) 1 1, 8 2 5 千円  
事業概要：障がい者スポーツ団体の育成・支援を行い、障がい者スポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図るとともに、全国大会等で活躍できるアスリートを育てられる環境づくりを行います。
- ⑦ （新）障がい者の持つ県民力を発揮する事業（健康福祉部）  
【基本事業名：14205 障がい者の社会参加環境づくり】  
予算額：(23) - 千円 → (24) 1 0, 0 4 5 千円  
事業概要：障がい者が積極的に社会に出て持っている力を発揮できるよう、芸術文化能力の発表機会の場を創出するとともに、身体障害者補助犬使用による社会参加受入の環境整備を行います。
- ⑧ （新）聴覚障害者支援センター運営事業（健康福祉部）  
【基本事業名：14205 障がい者の社会参加環境づくり】  
予算額：(23) - 千円 → (24) 2 1, 7 9 1 千円  
事業概要：聴覚障がい者の自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営します。